

秋田市創業支援補助金

秋田市内で法人を設立して新たな事業を開始しようとするかたなどに費用の一部を補助します。
(個人事業主の事業拡大に伴う法人成りも対象)

※応募(創業計画書の提出)前に法人の設立や開業の届出を行った場合は補助対象外です。

※交付決定前に着手した事業は原則補助対象外です。
(交付決定前に着手の必要がある場合は事前にご相談ください。)

● 補助率 50% 限度額 75万円

以下のかたは法人を設立しない場合(個人事業主)も利用可

Aターン者(県外から転入して3年以内のかた)

● 補助率 75% 限度額 75万円

若者(35歳未満のかた)

● 補助率 75% 限度額 50万円

学生

● 補助率 100% 限度額 30万円

募集期間

令和7年4月1日(火)から令和7年12月19日(金)まで随時

※毎月15日締め、翌月中旬頃に審査会による審査を行います。
予算上限に達した場合は、募集期間にかかわらず終了します。

補助対象経費

事業
拠点費

設備費

機械
器具費

広告
宣伝費

申請
手数料等

創業

をお考えのかたへ

一歩踏み出す勇氣応援します

お問い合わせ先

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号
秋田市産業振興部商工貿易振興課 創業支援担当
TEL 018-888-5728 FAX 018-888-5727
E-mail ro-inpr@city.akita.lg.jp



秋田市創業支援補助金HP

秋田市創業支援補助金 募集概要

補助金交付対象者

共通条件

- 優れた事業計画で本市産業の振興が期待できること。
- 事業の実現性および成長性が認められること。
- 創業が確実であること。
- 市内の金融機関（銀行、信用金庫、信用組合その他これらに類するものをいう。）から資金の調達が見込める事業であること。ただし、学生創業支援事業は除く。
- 次の要件を全て満たしていること。
 - (ア) 市税に滞納がないこと。
 - (イ) 公的金融機関等からの融資等に係る債務の不履行がないこと。
 - (ウ) 秋田市暴力団排除条例（平成24年条例第10号）第2条に規定する暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しないこと。
 - (エ) 国・県から同様の補助金の交付を受けていないこと。



各事業別の条件（詳細は各要領をご参照ください）

1 一般創業支援事業

本市において、法人の中小企業者として新たな事業を開始する具体的な計画を有する者。

※ 個人事業主が法人となる場合（法人成り）は、応募日において法人として事業を行っておらず、個人事業主として行っていた事業の拡大を伴う場合であって、応募日が創業日から起算して5年未満の期間内であること。

2 Aターン創業支援事業

県外から本市に住民登録し、中小企業者として、新たに事業を開始する具体的な計画を有する者。

※ 本市に転居しようとする者又は応募日が本市に転居した日から起算して36箇月以内の者であること。

3 若者創業支援事業

本市に住民登録し、中小企業者として、新たに事業を開始する具体的な計画を有する応募日において35歳未満の者。

4 学生創業支援事業

本市に位置する大学、短期大学、高等専門学校、専修学校又は高等学校に在学し、中小企業者として、新たに事業を開始する具体的な計画を有する者。

対象事業

農林漁業、医療業（病院等）、金融保険業、風俗営業などに該当しない業種

提出書類

- 創業計画書
- 住民票および納税証明書（直近2年分の市民税、固定資産税）又は市税に未納がない証明書（申請月に発行されたもの）
- 事業拠点・生活拠点を示した地図、賃貸借および取得に係る見積書、設備改修、機械器具購入ならびに広告宣伝に要する経費の見積書等
- チェックリスト

補助対象経費等

補助対象および補助率等は以下のとおり
※消費税等仕入控除税額が明らかな場合は、同税額を減額する必要があります。

- 一般創業支援事業
補助率 50% 限度額 75万円
- Aターン創業支援事業
補助率 75% 限度額 75万円
- 若者創業支援事業
補助率 75% 限度額 50万円
- 学生支援事業
補助率 100% 限度額 30万円

事業拠点費

事業の拠点となる事務所や店舗の賃借又は取得に要する経費（礼金、仲介手数料、前家賃等）※敷金は対象外

設備費

店舗および店舗付帯設備の改造・改装に要する経費

機械器具費

パソコン、プリンタ、ファクシミリ、コピー機、エアコン、業務用冷蔵庫、厨房機器、作業機械、車両（乗用車を除く。）などの創業に伴い必要となる機器、備品類（備品は税抜単価3万円以上のもの）の購入経費 ※スマートフォン、表計算ソフト等は対象外

広告宣伝費

会社設立時や事業継続に必要なホームページ作成、新聞・雑誌広告、WEB・SNS広告、テレビ・ラジオCM、パンフレット・チラシ作製等に要する経費※名刺・カード類等は対象外

申請手数料等

会社設立に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費（司法書士手数料など）

補助金交付までの流れ



※令和8年2月27日（金）までに実績報告書を提出する必要があります。